

平成 2 5 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(確定)

業 種	当 年 (平成 2 5 年)	前 年 (平成 2 4 年)	増減数		増減率
01 食料品製造	37	32	5		15.6%
02 繊維工業					
03 衣服その他の繊維	2		2		
04 木材・木製品		1	-1		-100.0%
05 家具・装備品	1	2	-1		-50.0%
06 パルプ等		6	-6		-100.0%
07 印刷・製本	4	1	3		300.0%
08 化学工業	7	8	-1		-12.5%
09 窯業土石	2	4	-2		-50.0%
10 鉄鋼業	1		1		
11 非鉄金属					
12 金属製品	21	23	-2		-8.7%
13 一般機械器具	6	8	-2		-25.0%
14 電気機械器具	4	7	-3		-42.9%
15 輸送機械製造	9	8	1		12.5%
16 電気・ガス	5	1	4		400.0%
17 その他の製造	21	10	11		110.0%
01 製造業小計	120	111	9		8.1%
02 鉱業小計					
01 土木工事	19	30	-11		-36.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	24	28	-4		-14.3%
02 木造家屋建築	18	11	7		63.6%
03 建築設備工事	12	2	10		500.0%
09 その他の建築工事	41	34 (1)	7 (1)		20.6%
02 建築工事	95	75 (1)	20 (1)		26.7%
03 その他の建設	14	9 (1)	5 (1)		55.6%
03 建設業小計	128	114 (2)	14 (2)		12.3%
01 鉄道等	5 (1)	8	-3 (1)		-37.5%
02 道路旅客	29	20	9		45.0%
03 道路貨物運送	93	75	18		24.0%
04 その他の運輸交通	1	1			
04 運輸交通業小計	128 (1)	104	24 (1)		23.1%
01 陸上貨物	10 (1)	13	-3 (1)		-23.1%
02 港湾運送業	1	2	-1		-50.0%
05 貨物取扱小計	11 (1)	15	-4 (1)		-26.7%
01 農業	4 (1)	3	1 (1)		33.3%
02 林業					
06 農林業小計	4 (1)	3	1 (1)		33.3%
01 畜産業					
02 水産業					
07 畜産・水産業小計					
01 卸売業	22	28	-6		-21.4%
02 小売業	131	151 (1)	-20 (1)		-13.2%
03 理美容業	1	2	-1		-50.0%
04 その他の商業	20	14	6		42.9%
08 商業	174	195 (1)	-21 (1)		-10.8%
01 金融業	6	10 (1)	-4 (1)		-40.0%
02 広告・あっせん	3	3			
09 金融広告業	9	13 (1)	-4 (1)		-30.8%
10 映画・演劇業		2	-2		-100.0%
11 通信業	21	23	-2		-8.7%
12 教育研究	14	10	4		40.0%
01 医療保健業	13	9	4		44.4%
02 社会福祉施設	108	88	20		22.7%
03 その他の保健衛生	4 (1)	2	2 (1)		100.0%
13 保健衛生業	125 (1)	99	26 (1)		26.3%
01 旅館業	4	4			
02 飲食店	81	74	7		9.5%
03 その他の接客	5	3	2		66.7%
14 接客娯楽	90	81	9		11.1%
15 清掃・と畜	64 (1)	43	21 (1)		48.8%
16 官公署					
01 派遣業	2	1	1		100.0%
02 その他の事業	72 (6)	67	5 (6)		7.5%
17 その他の事業	74 (6)	68	6 (6)		8.8%
合 計	962 (11)	881 (4)	81 (7)		9.2%

各欄左側の数字は休業 4 日以上災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)